

第1回高知県新エネルギー導入促進協議会 議事概要

【日時】平成23年7月25日（月）13:00～14:30

【場所】高知会館 3階 平安

【出席者】<委員>井戸浩道 委員、嶋崎誠史 委員、中越吉彦 委員、八田章光 委員
中澤純治 委員、濱口達也 委員、林功 委員、松村勝喜 委員
<オブザーバー> 飯田哲也 氏（特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 所長）
佐藤周之 氏（高知小水力利用推進協議会 理事）
相良康麿 氏（高知県森林組合連合会 事業部長）
<事務局>（林業振興・環境部）田村壮児 部長、杉本明 副部長
（新エネルギー推進課）塚本愛子 課長、上岡啓二 課長補佐、

【欠席】<委員>篠和夫 委員、山崎行雄委員

1 議題

- (1) 協議会の会長及び副会長の選任
- (2) 高知県新エネルギービジョンについて
- (3) 新エネルギー導入促進の取組状況等について
- (4) 今後の進め方について

2 会議要旨

【会長及び副会長の選任】

- ・八田委員を会長、中澤委員を副会長に選任。

【高知県新エネルギービジョン及び新エネルギー導入促進の取組等について】

（事務局より、資料2及び資料3に基づいて説明）

<質疑>

（委員）

- ・木質バイオマスボイラーの導入数 H22 年度末 118 台というのは、これまでの累計か。
- ・また、H24 年度以降の計画はどうか。

（事務局）

- ・H22 年度末の 118 台は、これまでの累計である。
- ・H21 年度から H23 年度までの 3 ヶ年で、国の緊急経済対策事業（基金事業）等で行っている。
- ・ほとんど全額国庫負担でボイラーを導入してきたが、H23 年度で国の基金事業が終了するため、その後のどのような支援等していくか検討中。
- ・国に対しては、現状の基金事業の継続を要望している。
- ・仮に国も継続できないということであれば、県としてどうしていくか、来年度予算に向けて検討する必要があると考えている。

（委員）

- ・木質バイオマスボイラーへの助成金等を続けていくのかどうかは、一つの大きなテーマではないか。
- ・県に本気でやる覚悟があるのかなど、関連することで、この協議会で議論していくこととなるか

と思う。

(委員)

- ・木質バイオマスの利用設備の集約化とは何か。
- ・また、現在、具体的な取組事例（モデル地域）はあるのか。

(事務局)

- ・基本的に、木質バイオマスの利用を集約化していくことがベース。
- ・可能なら生産と利用をセットにするのがより望ましいが、まずは利用の集約化を目指したい。
- ・課題の一つとして、輸送コストの問題がペレットの価格に影響する。
- ・利用場所を集約化することで、輸送コストを下げることを目指す。
- ・燃焼灰の処理についても、集約化することでまとめた処理ができるというメリットもある。
- ・ペレットではなくチップでの利用も考えられる。（ペレットより安いコストで利用できるため）
- ・ある程度まとまった利用が前提になるので、利用の集約化ということを考えている。
- ・具体的なものがあるかということについては、市町村とこれから協議していくという段階。

(委員)

- ・それぞれの地域で核となる人材や組織が育ち、その地域の実情に応じたエネルギー導入を進めていくことが大事。
- ・そのうえで、採算性を十分考慮し、事業として成り立つという形で進めていく必要がある。
- ・そういった視点で取組を進めていただきたい。
- ・この協議会を、県内での新エネ推進のエンジンとするためには、どのようにすればよいか、議論して頂きたいと思う。
- ・一つの提案として、事務局の機能的な部分を強化することができないかと考えている。
- ・例えば、ホームページを開設して、新エネに興味のある人が見ればいろんな情報が得られる。あるいは、全国の取組等も見ることができるようにしては。
- ・飯田所長の知見など、取り入れさせていただくようなネットワークもできればなお良い。

(事務局)

- ・このような協議会を立ち上げて、絵に描いた餅にならないよう取り組む必要がある。
- ・実際に事業を起こすためには、事業化に向けた地域のネットワークや核になる方を中心とした協議の場も必要になると考えている。
- ・国の事業も活用できるようアンテナを張って、また、事務局を強化できるよう取り組む。
- ・今すぐ民間の方が中心でとはいかないまでも、県が旗を振って進めていき、いつの間にか民間の方が中心になるというのが理想なので、その方向で努力したいと考えている。

(委員)

- ・マンパワーを増やす必要はある。この協議会で議論しただけでは何も進まない。
- ・動く人が誰なのかというのが出てきて欲しいと思う。
- ・それぞれの事業を、どこで誰が何をやっているのかを示して頂きたい。
- ・県庁の中の体制としても、新エネ関係で、どの部署がどんな取組をやっているのか明確にして欲しい。
- ・ネットワークのイメージ図をもっと具体的に、「どこの市町村」の「どの団体」が「何の取組」をしているから、これを支援するといった形で絞り込んでいく必要がある。

(委員)

- ・新エネビジョンは、策定委員会の議論の中では踏み込んだ数値も出したが、結果的には控えめな

目標となっている。この目標すら、そのままにしておくとは実現できないと危惧している。

【今後の進め方について】

(事務局から、資料4に基づき説明)

<質疑>

(委員)

- ・勉強会の対象者は。

(事務局)

- ・対象は、これから募集するネットワーク会員。
- ・ネットワーク会員は、市町村、企業、協議会等の団体、大学や研究機関などを想定しており、新エネビジョンを進めていこうという意志のある方々に登録していただきたいと考えている。
- ・会員の方には、それぞれ興味のあるテーマの勉強会に入らせていただく。
- ・勉強会から事業化に向けた内容を具体的に協議するコアな方々の集まる会に発展するかもしれないが、まずは勉強会から始めたいと考えている。

(委員)

- ・尾崎知事も新エネビジョンを絵に描いた餅にしないという話をしている。特に、木質バイオマスと太陽光は力をいれて取り組むといっている。
- ・中でも、木質バイオマスは、現状では、山や燃焼機器の製造メーカーへの効果、高知県の場合、特に、施設園芸でまとまって大きな需要があるので、全体を合わせて新しい産業につながることを期待される。
- ・木質バイオマスエネルギー利用推進協議会でも、具体化していこうと検討を進めている。
- ・木質バイオマスボイラーの導入については、H23年度で国の支援が終了するため、導入が失速することが懸念される。
- ・国の支援がなくても、県独自でやるんだという意気込みで取り組んでいただきたい。
- ・今回の進め方のなかで、最も大事なものは、県の次年度の予算も絡んでくる10月の第2回目の会議。分野ごとに会議に向けた準備作業をすすめていただきたい。
- ・県の施設園芸に関して、津波被災時は重油タンク倒壊（重油の流出）の恐れがある。重油燃料からの転換も含め、危機管理（災害対策等）の観点からも対応を加速して頂きたい。
- ・また、高知の特性にあったエネルギーである木質バイオマスについて、公共施設の率先導入を実施していただきたい。学校施設、給食施設等年間を通してコンスタントな需要があるように、県及び市町村等の率先導入をお願いする。

(委員)

- ・10月の第2回の会議が重要で、そこまでに進捗状況だけではなく、次に、どのようなプロジェクトで予算取りをしていくんだという踏み込んだところまで示す必要がある。
- ・木質バイオマスは、高知県に最もマッチングしている。生産する側と消費する側をバランス良く育てていく必要がある。是非この会でも協議を進めたい。

(事務局)

- ・10月に向けて、県の予算化を含めて検討して報告させていただきたい。
- ・勉強会で、できれば色々な団体の方に参加いただけたらと考えているが、すぐにでも取り組みたいという方に入らせていただき、密に議論させていただきたい。

- ・その中で、10月に向けて何らかのとりまとめができたらと考えている。
- ・木質に関しても色々とアドバイスを頂いたが、是非取り組んでいきたい。
- ・一つだけ難しいと思うことは、街中での実施（ペレット等をボイラー燃焼させる）には問題があると思う。排気の煙が気になるという方もいるため、郊外でやらなければならないということもあるが、検討は進めたいと考えている。

(委員)

- ・市町村の意向調査に関して、無回答が多い。新エネの取組は市町村との連携も重要。
- ・県として推進していくところが伝わっていないのであれば、掘り起こしていく必要がある。
- ・また、調査結果からわかることは、人・金・情報が圧倒的に不足している。
- ・この点に関して、県はどう手当てするか考えていく必要がある。

(事務局)

- ・無回答については、「検討していない」という選択肢が無かったせいもあるかもしれない。
- ・それぞれの市町村の状況に応じて選択した回答となっていると思われる。
- ・適地についても把握ができていないということで無回答となっていることもある。
- ・確かに、市町村へ県の取組の情報が行き渡っていないこともあると思う。
- ・新エネ導入に関しては、市町村が核となると考えているので、協議会を通じての情報提供も必要と考えている。
- ・県でも市町村と連絡を取り、情報をキャッチボールしながら取り組んでいく。

(委員)

- ・先進地視察やったほうが良いと思う。
- ・梶原町などは、一つのエリアで自己完結型のエネルギーを賄おうとしている。
- ・風力、太陽光、小水力、木質バイオマスを取り組み、産業振興に結び付けているし、子供の教育にも結び付けている。

(委員)

- ・先進地視察を行う場合は、問題点を整理して何を勉強するか明確にして実施する必要がある。
- ・取り組んでいる地域によって、それぞれの特性がある。新エネ導入に関しては、地域の特色を重視する必要があり、それぞれの市町村等の状況により変わってくる。
- ・機会があれば、行くのはいい。

(委員)

- ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会でも検討しているが、木質バイオの協議会で議論していることと、この協議会とでどのように連携したらよいか。

(委員)

- ・木質の協議会は、県木材産業課が事務局であるので、県の中で調整できるので問題ないと思う。

(委員)

- ・飯田所長がオブザーバーとして出席いただいているので、国の取組を含めてお話を伺うというのはどうか。

(飯田氏：オブザーバー)

- ・国は後ろ向きだが、少なくとも全量買取制度法案を成立に向けては動いている。
- ・政治的な動きもあるので、おそらく理想の形では成立しないと思うが、国の政策形成とはそのよ

うなもの。

- ・地域でしっかり受け止める形を作っていくことが、これからは大事であり、むしろ地域間競争。
- ・高知県も参加している自然エネルギー協議会の孫さんと組んで勢いのいい話あるが、地域でメガソーラーができて、それでいいかというとは決してそうではない。
- ・県外企業の手によって単にパネルができるだけというのでは、意味が無い。
- ・大きな力を地域が受け止めて地域の中で作り上げていくことが重要。
- ・それを現実はどう形にしていくか。
- ・県が補佐役となって、民間の中の「人材育成」と「場づくり」をして、しっかりとした形作りのプロセスを進めていく必要がある。
- ・県には紹介したが、そういう趣旨で環境省の「再生可能エネルギー地域拠点づくり事業」がある。
- ・3年間100%運営費を助成して、地域毎に拠点を作っていくという事業。
- ・事業費はでないが、人件費、運営経費が出る。
- ・行政と協議会がサポートするかたちで、行政と一体となって是非チャレンジすればいいと思う。
- ・競争率は高いと思うが、緑分権や新エネビジョンの積み重ねもあるので、それを踏まえてやっていけばいいと思う。
- ・文科省のJSTも、サポートするための人材育成について支援する動きもある。
- ・地域でサポートする流れが出はじめている。
- ・高知県もそれをしっかり受け止めて進めていくといいと思う。

(委員)

- ・人材育成は、新エネルギービジョンには項目としては明確化されていない。
- ・新エネを進めていくうえで、若い人が興味を持って入ってくるようにしなければならない。
- ・ただし、現時点で事業化がうまく回っていないところに、入っていくわけには行かない。
- ・入ってくるだけの力をつけていく仕組みがいると思う。
- ・そのあたりを工夫する必要がある。

(委員)

- ・3・11の震災を受け、災害時に対応できる新エネルギーの利用を考えたほうがいい。

(委員)

- ・震災時のライフラインの確保という面でも可能性はある。
- ・危機管理という観点に新エネルギーはどう関わられるのかということも大事。

(事務局)

- ・次回会議については、別途日程調整し、連絡する。

以上